

令和5年度エネルギーをシェアするまちづくり事業業務委託

報告書

令和6年3月

株式会社 建設技術研究所

令和 5 年度エネルギーをシェアするまちづくり事業業務委託 報告書

目 次

はじめに	1
1. 「エネルギーをシェアするまちづくり」実証モデルの検討, 実証事業計画の作成	2
1.1 検討対象地域と実証モデルの選定	2
1.2 実証モデル検討（伊佐市/導管による熱の融通）	4
2. 「エネルギーをシェアするまちづくり」実証事業計画の詳細検討	45
2.1 背景	45
2.2 沖永良部空港再エネ拠点化の構想	50
2.3 実証実施計画	56
2.4 今後の検討課題	70
3. 「エネルギーをシェアするまちづくり」事業化検討会議の運営	71
3.1 事業化検討会議の運営	71
3.2 県内新電力意見交換会の運営	75
3.3 市町村勉強会の運営	77
4. 令和 2 年度および令和 3 年度実証計画のサポート	80
4.1 サポート計画の検討	80
4.2 サポートの実施結果	84
5. 実証事業計画作成に向けた初期検討	134
5.1 検討対象市町村の募集・選定	134
5.2 瀬戸内町における初期検討の目的及び調査方針	136
5.3 瀬戸内町における初期検討の調査報告	142
6. まとめ	151
6.1 本業務の成果	151

6.2 今後の調査課題	151
-------------------	-----

はじめに

(1) 業務目的

本県は、令和5年3月に策定した「再生可能エネルギー導入ビジョン2023」において、重点プロジェクトとして「再生可能エネルギーを地産地消する地域づくり」を掲げている。

これまでに、県内におけるエネルギーの地産地消の促進を目的として、「エネルギーをシェアするまちづくり」(システムによる効率的なエネルギー管理・融通を行うことで、本県の多様な再生可能エネルギーや既存の需要家側リソースを有効活用するエネルギーの地産地消のまちづくり)の概略モデルの作成を行い、概略モデルの具体化に向けて県内4市および県有施設2箇所を対象に実証事業計画を作成している。

さらに、市町村の実証事業計画の事業化に向けて、情報提供や技術提言等を実施する体制を構築し、継続したサポートを行っている。また、市町村担当者や県内新電力会社に対して、「エネルギーをシェアするまちづくり」についての勉強会を開催し、普及啓発に取り組んでいるところである。

今年度は、これまでに作成した市町村を対象とした実証事業計画の事業化に向けて引き続きサポートを行うとともに、県有施設を対象とした実証事業計画については実証事業の実施に向けた詳細検討を行った。また、市町村の要望に応じて、新たな実証事業計画の作成や実証事業計画の作成に向けた初期検討を行った。

(2) 業務項目

本業務の業務項目は以下の通りである。

- (1) 「エネルギーをシェアするまちづくり」実証モデルの検討、実証事業計画の作成
- (2) 「エネルギーをシェアするまちづくり」実証事業計画の詳細検討
- (3) 「エネルギーをシェアするまちづくり」事業化検討会議の運営
- (4) 令和2年度および令和3年度実証計画のサポート
- (5) 実証事業計画作成に向けた初期検討